

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年5月29日

【事業年度】 第34期(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 株式会社ライフフーズ

【英訳名】 Life Foods Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 平 毅

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
兼執行役員管理本部長 松 本 邦 泰

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
兼執行役員管理本部長 松 本 邦 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2016年 2月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月
売上高 (千円)	13,029,200	12,959,265	12,901,692	13,176,485	13,227,348
経常利益 (千円)	469,441	451,887	252,515	220,299	139,581
当期純利益 (千円)	249,187	204,894	88,682	71,501	7,831
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,838,526	1,838,526	1,838,526	1,838,526	1,838,526
発行済株式総数 (株)	18,302,000	18,302,000	3,660,400	3,660,400	3,660,400
純資産額 (千円)	3,865,789	4,029,939	4,077,837	4,117,674	4,093,840
総資産額 (千円)	6,469,226	6,693,019	6,581,700	6,492,168	7,124,863
1株当たり純資産額 (円)	252.70	1,317.17	1,332.84	1,345.33	1,337.02
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2.50	2.50	10.00	10.00	10.00
1株当たり当期純利益 (円)	16.29	66.97	28.99	23.36	2.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.8	60.2	62.0	63.4	57.5
自己資本利益率 (%)	6.6	5.2	2.2	1.7	0.2
株価収益率 (倍)	17.93	24.35	68.61	74.36	610.16
配当性向 (%)	15.3	18.7	34.5	42.8	390.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,393	488,875	257,846	310,282	912,210
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,224	1,263,159	558,728	432,978	192,034
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,311	62,238	97,613	149,225	88,937
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,807,537	2,095,492	1,696,996	1,425,075	2,056,312
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名)	242 〔1,529〕	249 〔1,516〕	253 〔1,497〕	252 〔1,517〕	251 〔1,511〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	107.9 (86.8)	121.2 (105.0)	148.3 (123.5)	130.5 (114.8)	118.5 (110.6)
最高株価 (円)	355	335	2,100 (405)	2,198	2,219
最低株価 (円)	272	290	1,700 (316)	1,560	1,562

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないために記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第30期の1株当たり配当額2円50銭には、創業30周年記念配当50銭を含んでおります。
- 6 第31期の1株当たり配当額2円50銭には、東京証券取引所JASDAQ市場上場10周年記念配当50銭を含んでおります。
- 7 2017年9月1日付で、普通株式5株を1株に株式併合を行ったため、第31期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第31期の1株当たり配当額については当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。
- 8 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 9 2017年9月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しているため、第32期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。
- 10 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第34期の期首から適用しており、第33期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

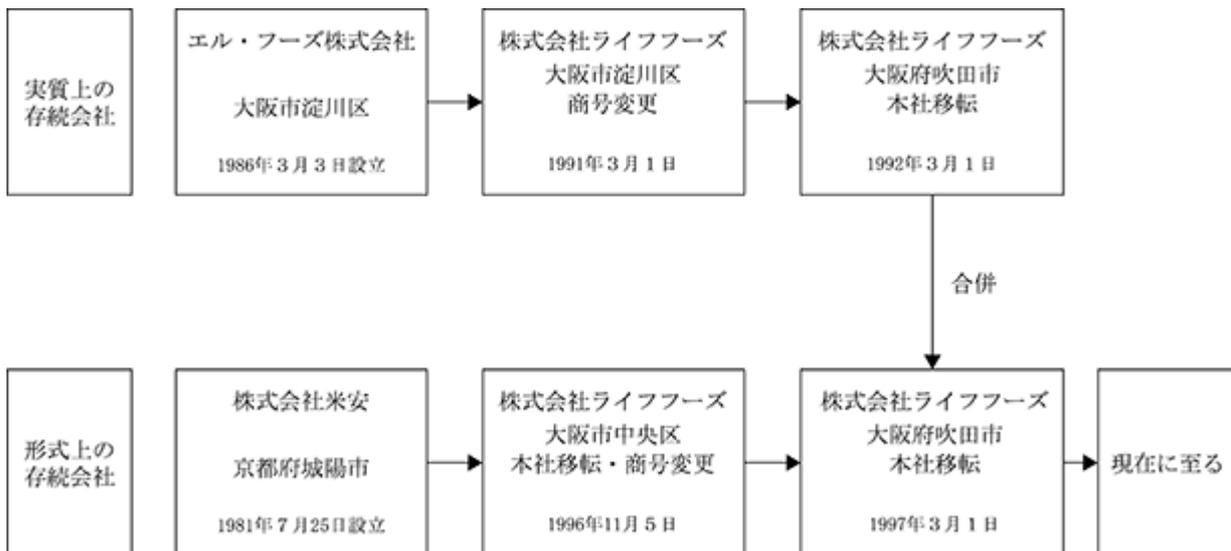
2 【沿革】

当社は、1986年3月3日に「エル・フーズ株式会社」として大阪市淀川区に設立し、1991年3月1日に商号を「株式会社ライフフーズ」に変更した後に、1992年3月1日に本社を大阪府吹田市に移転いたしました。

設立時の株式額面は50,000円であり、株式の額面金額を変更するために、1997年3月1日を合併期日として形式上の存続会社である「株式会社ライフフーズ」(1981年7月25日設立、株式額面 500円、1996年11月5日に本社所在地を京都府城陽市から大阪市中央区へ移転、同日に商号を「株式会社米安」から「株式会社ライフフーズ」に変更)に吸収合併されました。

合併と同時に本社を大阪市中央区から大阪府吹田市に移転し、当社の資産・負債及びその他一切の権利・義務を引き渡しましたが、合併前の形式上の存続会社である「株式会社ライフフーズ」は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社の営業活動を全面的に継承しております。従いまして、上記理由により1997年2月28日以前に関する事項は、特に記載のない限り実質上の存続会社である「株式会社ライフフーズ」について記載しております。

なお、当社の事業年度の回次は、実質上の存続会社である「株式会社ライフフーズ」の通算方法を継承しており、1997年3月1日から始まる事業年度を第12期としております。



年月	概要
1986年3月	和風カフェテリア「ザめしや」の事業展開を目的に、「エル・フーズ株式会社」を設立
1986年12月	「ザめしや」第1号店として、奈良県橿原市に、橿原店を開店
1991年3月	「エル・フーズ株式会社」を「株式会社ライフフーズ」に商号変更
1992年3月	本社を大阪府吹田市に移転
1995年3月	中部地区進出第1号店(40号店)として三重県四日市市に四日市日永店を開店
1997年3月	九州地区進出第1号店(52号店)として佐賀県佐賀市に佐賀松原店を開店
1997年3月	額面変更のため、株式会社ライフフーズ(旧株式会社米安)と合併
1999年5月	大阪府茨木市に店舗併設のサポートセンター(自社研修センター)を建設
2000年12月	ファーストフード第1号店として大阪府吹田市に「ザめしや24」江坂店を開店
2001年8月	コミッサリー(原材料加工工場)を大阪市此花区に開設
2002年12月	第三者割当増資をおこない、資本金を1,551百万円に増額
2005年1月	「街かど屋」第1号店として「ザめしや24」烏丸五条店を業態転換
2005年9月	「めしや食堂」第1号店として、名古屋市港区に港七番町店を開店
2005年9月	コミッサリー(原材料加工工場)を閉鎖
2006年12月	株式会社ジャスダック証券取引所上場
2007年8月	「街かど屋」第20号店として、大阪市生野区に林寺店を開店
2008年10月	「讃岐製麺」第1号店として「ザめしや」滝子通店を業態転換
2009年2月	「讃岐製麺」第10号店として「めんむす」八尾店を業態転換
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2012年1月	「街かど屋」第30号店として、大阪市西成区に南津守店を開店
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3 【事業の内容】

当社の事業は、料理、飲食物の調理・販売を主とし、和食を中心としたレストラン業を主たる事業としております。

カフェテリア方式の「ざめしや」「めしや食堂」、ファーストフード方式の「街かど屋」(ざめしや24)、カフェテリア方式の讃岐製法うどん店「讃岐製麺」などをチェーン展開し、関西地区(大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県)中部地区(愛知県、三重県、岐阜県)中国地区(岡山県)の2府7県に及んでおります。主な業態の内容は、次のとおりであります。

「ざめしや」 「家庭料理」を中心とした約120種類ほどの豊富なメニューを用意し、洋食・中華も交えてお客様がご自由に料理の組み合わせを作りあげることができる和食を中心としたカフェテリア方式の業態であります。待ち時間が少なく客席回転率の高いファーストフード方式とくつろぎのある雰囲気のレストランタイプの両面の要素を併せ持ち、多彩なサービスと満足度を提供しております。

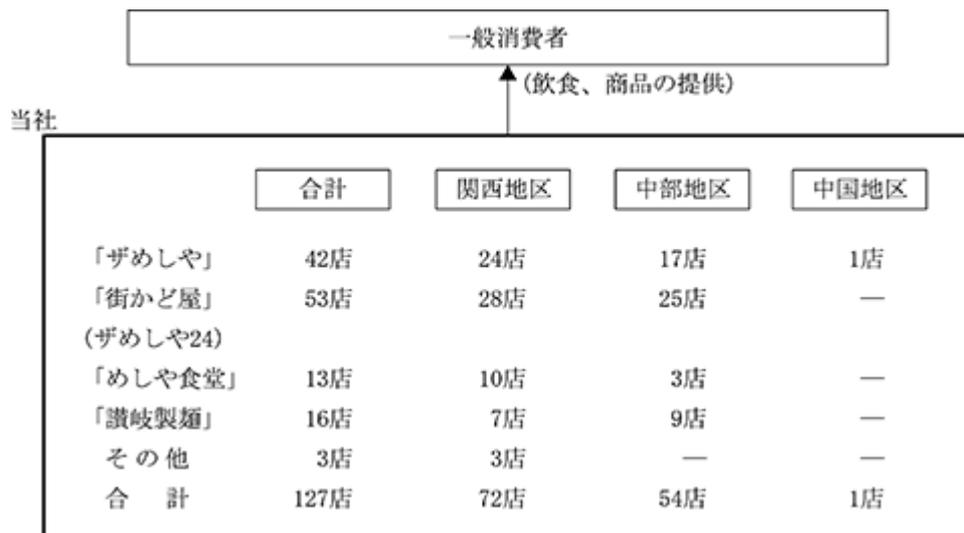
「街かど屋」 「丼・定食」にメニューを絞り込んだ、ファーストフードタイプツオーダー方式の「和風定食屋」の業態であります。当初の「ざめしや24」からフライ物を提供できる店舗「街かど屋」への転換を積極的に行い、メニューの充実を図ってまいりました。また、「安心感のある低価格」と「明るい店づくり」により、家族連れ・会社員・学生等、幅広い顧客層を対象にしております。

「めしや食堂」 「ざめしや」のノウハウを生かしながら、小型化により、初期投資額を少なくするとともに、少ないスタッフによる効率的な運営を目指しております。「ヘルシー和食をさらに気軽に」というコンセプトで、出店立地の多様化という面で今後の拡大の可能性をもっております。

「讃岐製麺」 厳選した小麦と塩を使用し、店内製麺所で讃岐製法により毎日製麺した、程よいコシとネバりを兼ね備えたうどんを提供する本物志向の業態であります。自家製麺にこだわり、おむすび、天ぷら、おでんをラインナップした専門店としての存在価値を意識した業態となっております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。(2020年2月29日現在)



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(2020年2月29日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
251 〔1,511〕	39.0	15.1	4,760,825

- (注) 1 従業員数は、嘱託契約の従業員及び準社員を除く就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の最近1年間の平均人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、嘱託契約の従業員及び準社員を含んでおります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 当社は、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U A ゼンセンライフフーズユニオンと称し、本社に同組合本部が置かれ、2020年2月29日現在における組合員数は243人であり、上部団体のU A ゼンセンに加盟しております。

なお、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「食文化を創造する」「お客様のニーズに応える」「人を育てる」を目指す企業として、レストラン事業を展開してまいりました。また、「お客様第一主義の徹底」のもと「Q・S・C+C」（クオリティ・サービス・クレンリネス+チョイス）のレベル向上を経営の基本方針としております。当社の『和食カフェテリア業態』の特性である、「C（チョイス）」、すなわち、お客様が自由に料理を選べる楽しさを一層充実させることができる「ザめしや」及び『定食業態』の特徴である、熱々の美味しいものを待たずに早く食べていただける「街かど屋」が、オーバーストア状態にある外食産業の中で勝ち残るカギになるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な企業価値向上のため、売上高及び経常利益を重要指標として、諸施策を実施することでこれらの指標の向上を図っていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針のもと、「街かど屋」業態の積極的な出店、新業態の開発、スクラップ&ビルドを中長期的な経営戦略としております。新業態の開発については、多様な顧客ニーズを満たすことができる新しいビジネスモデルの確立を目指します。スクラップ&ビルドについては、オーバーストア状態のためロードサイドの出店地が減少したこともあり、生活道路や小商圈への新規出店や、不採算店舗の閉店を積極的に行います。また、ドミナント戦略のもと収益性重視の店舗展開を進め、出店地域の拡大に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

原材料価格の高騰や、深刻化する人材不足による人件費の高騰が継続している中、新型コロナウイルスによる世界的な感染拡大の影響により景気の減速傾向が懸念されます。このような状況において、衛生管理の徹底と既存業態の進歩・進化と新規業態の開発を考えております。また、店舗運営力強化のための人材育成が重要な課題と認識しており、既存社員を対象とした店舗での研修を実施しております。その他、やりがいのある企業風土作りと、組織力の活性化、パートナー社員の戦力化及び幅広い顧客層にこたえるパリュームニューの開発、食の安全性、食の品質を重視し顧客満足度の向上を課題といたします。そして、より多くのお客様にお越しいただき、定着していただけるような魅力のある店舗作りを心がけます。各業態「Q・S・C」（クオリティ・サービス・クレンリネス）レベルのさらなる向上を課題として、利益率を高め、資本効率を向上させるとともに、既存店の改装や新メニュー開発を促進して、お客様が要望される店舗作りに注力いたします。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社を取り巻く事業環境の変動について

外食産業の市場規模は、公表されている統計によると、消費動向の低迷、中食の拡大などにより縮小傾向にあります。また、大手企業による大量の新規出店、低価格化等により競合が激化しております。

当社は、和食カフェテリア方式のレストランとして、「ザめしや」を中心に経営しており、当初は、同業態でチェーン展開を行っている企業もなく、順調に展開してまいりましたが、近年、同業態でチェーン展開を行っている企業の出現により、競合する店舗も現われております。

従って、今後の市場動向の推移、競合先企業及び競合店舗の動向、顧客ニーズの変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、今後の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外部環境の変化、レストラン事業における出店施設の休業及び営業の一部自粛等により、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗展開等による業績への影響推移について

当社の最近5期間の業績推移は下表のとおりであります。

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
売上高 (千円)	13,029,200	12,959,265	12,901,692	13,176,485	13,227,348
経常利益 (千円)	469,441	451,887	252,515	220,299	139,581
当期純利益 (千円)	249,187	204,894	88,682	71,501	7,831
期末店舗数	124	122	125	126	127
新規出店数	3	2	5	4	2
閉店数	1	4	2	3	1
業態転換店数			1		1

当事業年度は新規出店2店舗、閉店1店舗であったことにより店舗数は前年同期比1店舗増加の127店舗となりました。売上高は既存店売上高が増加したこと等により前年同期比0.4%増加し、経常利益は人件費が増加したことで36.6%減少しました。また、減損損失等の特別損失が101,005千円（前年同期は特別損失67,297千円）発生したことにより、当期純利益は、前年同期比89.0%減少しております。

このように、当社の業績は新規出店や閉店等の状況の影響を受けており、今後の新規出店数・閉店数・業態転換店数の推移、既存店の業績動向、不採算店等に係る減損損失の計上等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 店舗展開と出退店政策について

当社は、「ザめしや」の出店に関して、郊外型幹線道路立地にこだわって店舗展開を行ってまいりましたが、「街かど屋」の業態を開発することによって、立地選定を都心型ビルイン型の店舗にも出店の対象を広げてまいりました。これらの業態に加えて、「讃岐製麺」の業態を開発することにより、立地についても、生活道路型小商圏立地へと広がっております。

当社の新規出店は、家賃、保証金、建設協力金等の出店条件、周辺人口、店舗前の交通量等の事前調査によって店舗の採算性を予測し、投資回収期間、利益貢献度などの基準を満たすものを対象物件として選定しております。このため、当社出店基準に達する物件がなく、出店計画に満たない場合や、新規出店に伴う初期投資、減価償却負担等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

現在当社が出店を行っている関西地区・中部地区以外での地区において当社の業態、メニュー、「味」等が消費者の支持を得られる保証はなく、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は各店舗の業績を精査し、必要に応じて閉店、業態転換を行っております。閉店に際しては、賃借物件の中途解約により違約金等が発生したり、転賃に伴い損失が発生する場合があります。また賃貸人の財政状態によっては差入保証金を回収できない可能性もあります。業態転換に際しても店舗設備の除却等が発生する場合があります。このような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 仕入食材調達安定供給について

当社は和食中心の料理を提供しておりますが、多くのお客様の嗜好に合わせるため、そのメニュー数は幅広く、その食材の種類も多岐にわたっております。近年目立っている食材に関する問題も、即時にメニューを変更するという形で解消できるカフェテリア方式のレストランの特性をもって対処してまいりましたが、天候不順による農作物の不作といった全体的な状況になった場合には、物量の確保及び仕入価格への影響が考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、「食」の安全性に対する社会的な要請、顧客ニーズが高まった場合、食材の調達が円滑に進まなくなったり、食材調達コストが上昇する可能性があります。そのような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社は、多くの料理を店内調理しており、できたての美味しさ、品質の良さをお客様に提供してまいりました。また、カフェテリア方式のレストランという業態の特性を生かすため、きめの細かい新メニューの導入、300種以上の食材発注などの店舗管理能力に加えて、一定の調理技術を備えた人材を確保・育成することが重要であります。

従って、当社は労働集約型といえる産業であることから、今後の少子高齢化社会での人材の確保ができない場合、また、人材の育成が順調に進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定の仕入先への依存について

2019年2月期、2020年2月期においてケイ低温フーズ株式会社からの当社の仕入高はそれぞれ47.8%、47.3%を占めております。当社は、自社物流の仕組みは取って持たず、各店舗で日々使用する多品種・少量の食材の配送については全面的にベンダーと呼ばれる食品商社に委託しております。当社は複数の食品商社からの仕入体制を確立して、配送集中のメリットを残存させたまま競争原理を導入したいと考えておりますが、今後においてもケイ低温フーズ株式会社への食材の物流及び仕入への依存度が急激に低下することは考え難く、同社との関係に何らかの支障が生じた場合、又は同社の配送センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、当社の店舗運営に支障を来したり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) カフェテリア方式に対する消費者のニーズについて

当社の主力業態は、カフェテリア方式の「ずめしや」であります。料理をお客様自らがチョイス(選択)できるという特性がひとつの魅力となっており、今後も、この業態及び「ずめしや」から派生した業態である「めしや食堂」、「讃岐製麺」を発展させていく予定であります。カフェテリア方式の当社主力業態が消費者のニーズに合わなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 業績の季節的変動について

当社の売上高は、連休や夏休みなど休日が上半期に多くなることにより、上半期の比重が高くなっております。販売費及び一般管理費に大きな変動はないため、上半期の偏重傾向は営業利益以下において顕著に表われておりません。

当社の最近2期間における上半期・下半期別の業績及び通期に対する比率は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円、%)

	2019年2月期				2020年2月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	6,661	50.6	6,514	49.4	6,821	51.6	6,405	48.4
経常利益	125	56.9	94	43.1	149	106.9	9	6.9
当期純利益	38	54.5	32	45.5	99	1,273.8	91	1,173.8

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用環境の改善に伴い緩やかな景気回復基調で推移したものの、2019年10月から消費税が引き上げられた後は景気下振れリスクが懸念される状況が続いております。また、新型コロナウイルスの影響等により企業業績の先行きは不透明な状況にあります。

外食産業におきましては、原材料価格の高止まりや人手不足による人件費及び採用関連コストの上昇など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、付加価値を高めお客様にご満足いただける店舗作りを目指しております。定食業態「街かど屋」を事業の柱として一汁三菜をコンセプトに店舗展開を行うとともに、カフェテリア業態「ザめしや」等の既存店舗の強化と、不採算店舗の撤退、新規業態の開発を進めております。

また、メニュー開発に注力し業態ごとに季節に応じた期間限定メニューを導入しております。「ザめしや」では松茸ごはん等の季節御飯及び牛すきうどん鍋等の名物一人鍋を販売いたしました。「街かど屋」では牛ロースの焼肉定食等の充実した肉メニューを販売し、第4四半期では低価格帯グランドメニューの刷新と日替わり定食のサーピスランチを値下げいたしました。さらに一部の店舗では弁当のテイクアウトを開始いたしました。「めしや食堂」では鴨ねぎ鍋や、麦とろごはん等の季節御飯の販売、「讃岐製麺」ではしっぽくうどんや大阪名物かすうどん等を販売いたしました。

当事業年度の店舗展開につきましては、新規出店が2店舗、閉店が1店舗となった結果、期末店舗数は127店舗となりました。

以上の結果、売上高は13,227,348千円（前年同期比 0.4%増）、営業利益は89,345千円（前年同期比 45.3%減）、経常利益は139,581千円（前年同期比 36.6%減）、当期純利益は7,831千円（前年同期比 89.0%減）となりました。

財政状態

当事業年度末における資産合計額は、前事業年度末より632,694千円増加し7,124,863千円となりました。当事業年度末における負債合計額は、前事業年度末より656,528千円増加し3,031,022千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ631,237千円増加し、当事業年度末には2,056,312千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額が74,181千円あったものの、当事業年度末が金融機関の休日であったため仕入債務が363,159千円増加したことや、非資金的費用として減価償却費が178,305千円であったこと等により912,210千円の収入（前事業年度は310,282千円の収入）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間が3か月を超える定期預金の預入による支出2,500,000千円及び払戻による収入2,500,000千円、新規出店及び店舗改装のための有形固定資産の取得による支出188,639千円、閉店等による差入保証金の回収による収入39,672千円があったこと等により、192,034千円の支出（前事業年度は432,978千円の支出）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金123,080千円、割賦債務138,769千円の返済による支出等が進み、88,937千円の支出（前事業年度は149,225千円の支出）となっております。

(生産、受注及び販売の状況)

当社において開示対象となる報告セグメントは、外食事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業 態	仕入高(千円)	前年同期比(%)
げめしや	1,796,801	95.6
街かど屋(げめしや24)	1,799,957	96.8
讃岐製麺	379,579	100.1
めしや食堂	418,469	90.3
その他	88,225	250.6
合 計	4,483,033	97.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の仕入高の金額は、仕入値引控除前の金額であります。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業 態	販売高(千円)	前年同期比(%)
げめしや	5,436,454	99.1
街かど屋(げめしや24)	5,004,439	100.4
讃岐製麺	1,387,983	103.9
めしや食堂	1,214,133	95.1
その他	184,336	189.4
合 計	13,227,348	100.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

都道府県	販売高			第34期末 店舗数
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)	
大阪府	4,350,700	101.2	32.9	44
兵庫県	1,746,069	103.5	13.2	17
京都府	789,250	100.6	6.0	7
滋賀県	128,882	96.8	1.0	1
奈良県	367,337	100.8	2.7	3
関西地区計	7,382,240	101.6	55.8	72
愛知県	5,206,258	99.2	39.4	49
三重県	281,937	109.8	2.1	3
岐阜県	216,582	101.7	1.6	2
中部地区計	5,704,778	99.8	43.1	54
岡山県	140,328	73.3	1.1	1
中国地区計	140,328	73.3	1.1	1
全国合計	13,227,348	100.4	100.0	127

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、この財務諸表の作成にあたりましては、繰延税金資産の計上等一部将来見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは、当社における過去の実績や現時点での将来計画を参考に、「税効果会計に係る会計基準」、「固定資産の減損に係る会計基準」等に準拠して実施しております。なお、当社が財務諸表を作成するにあたり採用した重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表注記事項重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度は新規出店が2店舗、閉店が1店舗となった結果、期末店舗数は127店舗となりました。

売上高は、既存店売上高が増加したこと等により13,227,348千円（前年同期比 0.4%増）、売上原価は、原材料価格が若干減少し4,246,896千円（前年同期比 2.7%減）、売上総利益は8,980,451千円（前年同期比 1.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は8,891,105千円（前年同期比 2.8%増）となりました。主な増加費用は、アルバイト時間数の増加等により賃金が91,333千円増加の3,164,481千円（前年同期比 3.0%増）、広告宣伝費が75,830千円増加の324,684千円（前年同期比 30.5%増）、主な減少費用は、水道光熱費が26,036千円減少の642,309千円（前年同期比 3.9%減）、コスト削減意識の向上で消耗品費が4,267千円減少の284,167千円（前年同期比 1.5%減）となりました。よって、営業利益は89,345千円（前年同期比 45.3%減）、経常利益は139,581千円（前年同期比 36.6%減）となりました。

特別損失の要因は、固定資産の減損に係る会計基準による減損損失84,662千円及び固定資産除却損14,343千円、その他2,000千円で合計101,005千円（前年同期比 50.1%増）となりました。これにより当期純利益は7,831千円（前年同期比 89.0%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

（資産の部）

流動資産は、現金及び預金の増加等により4,212,118千円（前事業年度末は3,567,053千円）となりました。有形固定資産は、新規出店数が予定を下回ったことや既存店舗の減損損失による特別損失の計上や減価償却が進んだことで1,291,632千円（前事業年度末は1,311,521千円）、投資その他の資産は、火災保険などの長期前払費用等の増加で1,519,416千円（前事業年度末は1,516,348千円）となり、当事業年度末における資産の部合計は、7,124,863千円（前事業年度末は6,492,168千円）となりました。

（負債の部）

流動負債は、当事業年度末が金融機関の休日のため買掛金等の支払が翌月に繰り越されたことにより2,135,612千円（前事業年度末は1,471,470千円）となりました。固定負債は、預かり保証金の減少等により895,410千円（前事業年度末は903,023千円）となり、負債の部合計は3,031,022千円（前事業年度末は2,374,494千円）となりました。

（純資産の部）

純資産の部合計は、利益剰余金の減少等により4,093,840千円（前事業年度末は4,117,674千円）となった結果、自己資本比率は57.5%（前事業年度末は63.4%）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、創業以来、カフェテリア方式のレストラン「ザめしや」の経営を主力としてまいりました。当初は、競合といえる他の外食企業もなく、他のファミリーレストランとの差別化のなかで、発展をまいりましたが、近年、当社に類似したカフェテリア方式の他の企業も出現し、地域によっては、競合状態となっております。そのため、業態の差別化だけでなく外食事業としての基本であるQ・S・C（クオリティ・サービス・クレンリネス）の一層の徹底によって、お客様の支持獲得を目指しております。

また、外食産業全体でもオーバーストア状態が続き、お客様の獲得競争が激しく、お客様の意識、嗜好の変化もきわめて速くなっております。そのため、複数の業態を開発し、いつでもお客様のニーズに応えられるよう備えることが重要なことと考えております。

当社の提供する料理は、食材に関する問題の影響は受けにくいものの、全国的な天候不順や農作物の不作などによって、物量の確保や仕入価格への影響があると考えます。このような不測の事態に対処するため、複数の仕入先との取引によって食材を確保し、複数のベンダー（食品卸業者）によって物流を安定させ、日々の安定的な商品の提供を実現する予定であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。なお、当社の運転資金・設備資金については、主に自己資金により充当しております。当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は2,056,312千円となり、将来に対して十分な財源及び流動性を確保しております。また、現時点において重要な資本的支出の予定はございません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社が今後さらなる成長と発展を遂げるためには、厳しい環境の中で様々な課題に対処していくことが必要であると認識しております。

そのために当社では、戦略面及び組織面の課題を整理し、各課題に対し適切かつ効果的な対応を行ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

当社において開示対象となる報告セグメントは、外食事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、中長期的な収益性を重視するため、経営戦略のひとつであるスクラップ&ビルドを推進し2店舗の新規出店及び1店舗の業態転換店、1店舗の閉店となりました。

業態別の内容は、新規出店が「街かど屋」2店舗及び業態転換店が「その他」1店舗、閉店が「ザめしや」1店舗であります。

当事業年度において実施しました設備投資の総額は331,712千円であり、内訳は有形固定資産等が315,112千円、差入保証金等が16,600千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社は、大阪府を拠点とし、和食カフェテリア業態のレストランを中心に127店舗(2020年2月29日現在)を展開しております。

また、店舗以外に本部事務所及びサポートセンター(自社研修センター)を設けております。

2020年2月29日現在の都道府県別における各事業所の主要な設備の帳簿価額並びに従業員の配置内訳は次のとおりであります。

(1) 店舗設備の状況

ザめしや

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
	建物	構築物	工具、器具 及び備品	合計	
大阪府 12店舗 (大阪市東住吉区他)	66,670	12,044	6,597	85,312	20
兵庫県 7店舗 (兵庫県姫路市他)	37,613	1,233	3,650	42,497	14
京都府 2店舗 (京都市伏見区他)	10,436	2,351	676	13,464	6
滋賀県 1店舗 (滋賀県大津市)	3,505	120	1,716	5,342	2
奈良県 2店舗 (奈良県奈良市他)	7,842	973	1,685	10,501	3
愛知県 14店舗 (名古屋市守山区他)	150,589	7,481	7,584	165,654	30
三重県 2店舗 (三重県鈴鹿市他)	4,939	701	1,448	7,089	3
岐阜県 1店舗 (岐阜県大垣市)	7,608	542	276	8,427	2
岡山県 1店舗 (岡山市北区他)	3,745	8	682	4,435	3
ザめしや 合計 42店舗	292,951	25,457	24,317	342,726	83

街かど屋(ザめしや24)

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
	建物	構築物	工具、器具 及び備品	合計	
大阪府 18店舗 (大阪府吹田市他)	115,739	3,980	9,190	128,910	35
兵庫県 7店舗 (兵庫県姫路市他)	98,711	7,427	6,726	112,864	13
京都府 2店舗 (京都市下京区他)	18,153		1,961	20,114	3
奈良県 1店舗 (奈良県奈良市)	6,373	91	0	6,465	1
愛知県 23店舗 (名古屋市千種区他)	247,185	14,847	9,447	271,480	35
三重県 1店舗 (三重県津市)	31,385	6,554	1,039	38,978	2
岐阜県 1店舗 (岐阜県岐阜市)	13,599	355	150	14,105	1
街かど屋(ザめしや24) 合計 53店舗	531,148	33,257	28,515	592,921	90

めしや食堂

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
	建物	構築物	工具、器具 及び備品	合計	
大阪府 7店舗 (堺市堺区他)	34,271	524	3,246	38,042	6
兵庫県 2店舗 (兵庫県西宮市他)	10,378		404	10,782	1
京都府 1店舗 (京都市南区)	5,587	320	428	6,336	1
愛知県 3店舗 (名古屋市港区他)	30,350	946	1,885	33,183	4
めしや食堂 合計 13店舗	80,587	1,791	5,964	88,344	12

讃岐製麺

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
	建物	構築物	工具、器具 及び備品	合計	
大阪府 4店舗 (大阪市東成区他)	61,540	5,757	5,085	72,382	4
兵庫県 1店舗 (兵庫県尼崎市)					1
京都府 2店舗 (京都府宇治市他)					1
愛知県 9店舗 (名古屋市昭和区他)	75,614	1,846	6,265	83,726	10
讃岐製麺 合計 16店舗	137,154	7,603	11,350	156,109	16

その他

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物	構築物	機械及び装 置	工具、器具 及び備品	合計	
大阪府 3店舗 (大阪府茨木市他)	47,423	619	29,061	2,826	79,930	8
その他 合計 3店舗	47,423	619	29,061	2,826	79,930	8

(2) その他設備の状況

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物	構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本部事務所・厚生施設 (大阪府吹田市・和歌山 県西牟婁郡白浜町)	2,814		5,031	228 (5.13)	8,075	42
サポートセンター (大阪府高槻市)	6,323		1,385		7,708	
三重県(転貸店舗) (三重県四日市市)	1,365	185	0		1,550	
熊本県(転貸店舗) (熊本県熊本市)	13,650	616			14,266	
合計	24,154	801	6,416	228 (5.13)	31,600	42

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 従業員数は正社員の人数であり、パートタイマーは含まれておりません。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース施設として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	業態の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東住吉店他41店舗 (大阪市東住吉区他)	げめしや	営業用施設	734,623	5年	24,801	83,348
江坂店他52店舗 (大阪府吹田市他)	街かど屋 (げめしや24)	営業用施設	429,029	5年	78,188	154,811
港七番町店他12店舗 (名古屋市港区他)	めしや食堂	営業用施設	128,506	5年	3,298	9,834
滝子通店他15店舗 (名古屋市昭和区他)	讃岐製麺	営業用施設	186,082	5年	3,522	10,928
十三店他2店舗 (大阪市淀川区他)	その他	営業用施設	26,674	5年	6,343	30,219
上社店 (名古屋市名東区)	(注) 1		11,400			
本部・寮他 (大阪府吹田市他)	本部	管理用施設	56,139	5年	10,389	20,877
合計			1,572,456	5年	126,543	310,019

- (注) 1 当事業年度に閉店した店舗についての賃借料を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,660,400	3,660,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	3,660,400	3,660,400		

(注) 発行済株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年9月1日	14,641,600	3,660,400		1,838,526		1,537,526

(注) 2017年5月25日開催の第31期定時株主総会決議により、2017年9月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	6	43	6	3	1,999	2,061	
所有株式数(単元)		827	66	15,101	58	8	20,540	36,600	400
所有株式数の割合(%)		2.26	0.18	41.26	0.16	0.02	56.12	100.0	

(注) 自己株式の598,479株は、「個人その他」に5,984単元、「単元未満株式の状況(株)」に79株含まれております。また、当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式197,600株が含まれております。(期首株式数198,800株)なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

(6) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人ライフスポーツ財団	大阪府吹田市江坂町1丁目23-43	600,000	18.41
清久商事株式会社	大阪市北区西天満1丁目11-20	524,800	16.10
清水 三夫	兵庫県西宮市	409,200	12.55
ライフフーズ従業員持株会	大阪府吹田市江坂町1丁目13-41	341,200	10.47
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	197,600	6.06
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	100,000	3.07
ケイ低温フーズ株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹5丁目43-1	60,000	1.84
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2-3	60,000	1.84
株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	40,000	1.23
株式会社神明ホールディングス	兵庫県神戸市中央区栄町通6丁目-1-21	40,000	1.23
清水 京子	東京都世田谷区	40,000	1.23
清水 周一	東京都世田谷区	40,000	1.23
計	-	2,452,800	75.25

(注) 1 当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しており、本信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式197,600株を所有しております。(期首株式数198,800株)
2 上記の他、自己株式400,879株を所有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 598,400	1,976	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,061,600	30,616	同上
単元未満株式	普通株式 400		(注) 2
発行済株式総数	普通株式 3,660,400		
総株主の議決権		32,592	

(注) 1 当社所有の自己株式が400,800株及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が197,600株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライフフーズ	大阪府吹田市江坂町 1丁目13-41	400,800	197,600	598,400	16.35
計		400,800	197,600	598,400	16.35

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」制度 の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 当該従業員株式所有制度の概要

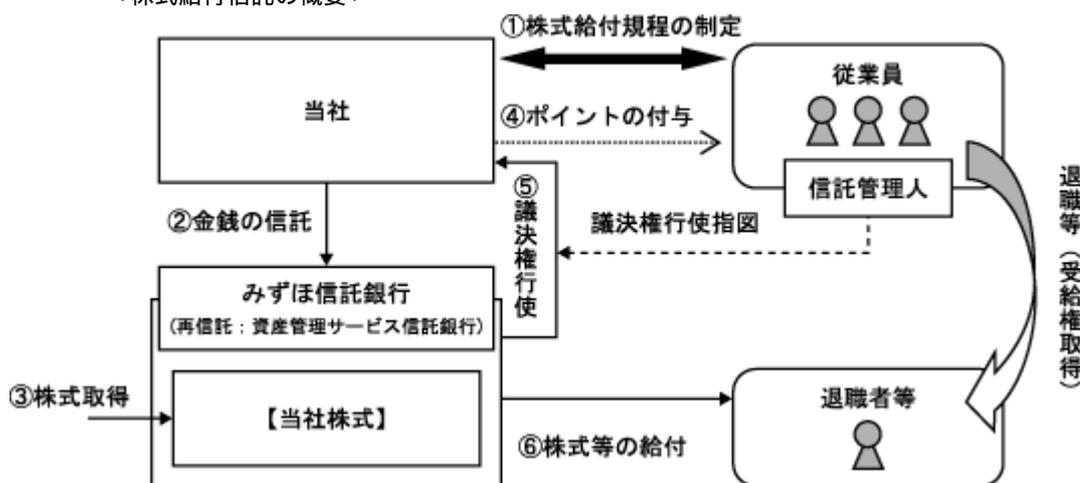
当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当社株式または当社株式の時価相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式等を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものといたします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

< 株式給付信託の概要 >



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定いたします。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行（信託E口））（以下、「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）いたします。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得いたします。

当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、勤続や成果に応じて「ポイント」を付与いたします。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使いたします。

従業員は、退職時等に信託銀行から、累積した「ポイント」に相当する当社株式等の給付を受けます。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数

当社普通株式200,000株（155,000千円）を取得しております。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の全ての従業員であります。なお、当該従業員には、役員、嘱託、日々雇い入れられる者、臨時に期間を定めて雇い入れられる者は含まれません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	400,879		400,879	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有の当社株式(当事業年度末197,600株、当期間末197,600株)は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回毎事業年度末日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し支払うことを基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。なお、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができます。

当事業年度の配当につきましては、期末に1株当たり10円00銭としております。また、翌事業年度の配当につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響度合いも不透明であることから、現時点では、中間配当は無配、期末配当については未定といたします。今後、合理的な予想が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年5月28日 定時株主総会決議	32,595	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、今後の経営にコーポレート・ガバナンスが、重要な課題であると考えております。

この観点から、企業活動のタイムリーで質の高い情報開示体制を確立し、経営の透明性の確保に努めてまいります。また、効率的な経営を実現するために迅速かつ的確な意思決定をおこなう必要があるとともにそのチェック機能や、責任体制を明確にすることが重要であると認識しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役4名(2020年5月29日現在)で構成され、経営方針その他重要な事項に関する意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。社外取締役は選任しておりません。また、取締役及び常勤監査役による経営会議を通じて、社内外でのリスク等を把握し、対処するためのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

(取締役会の議長、構成員の氏名等)

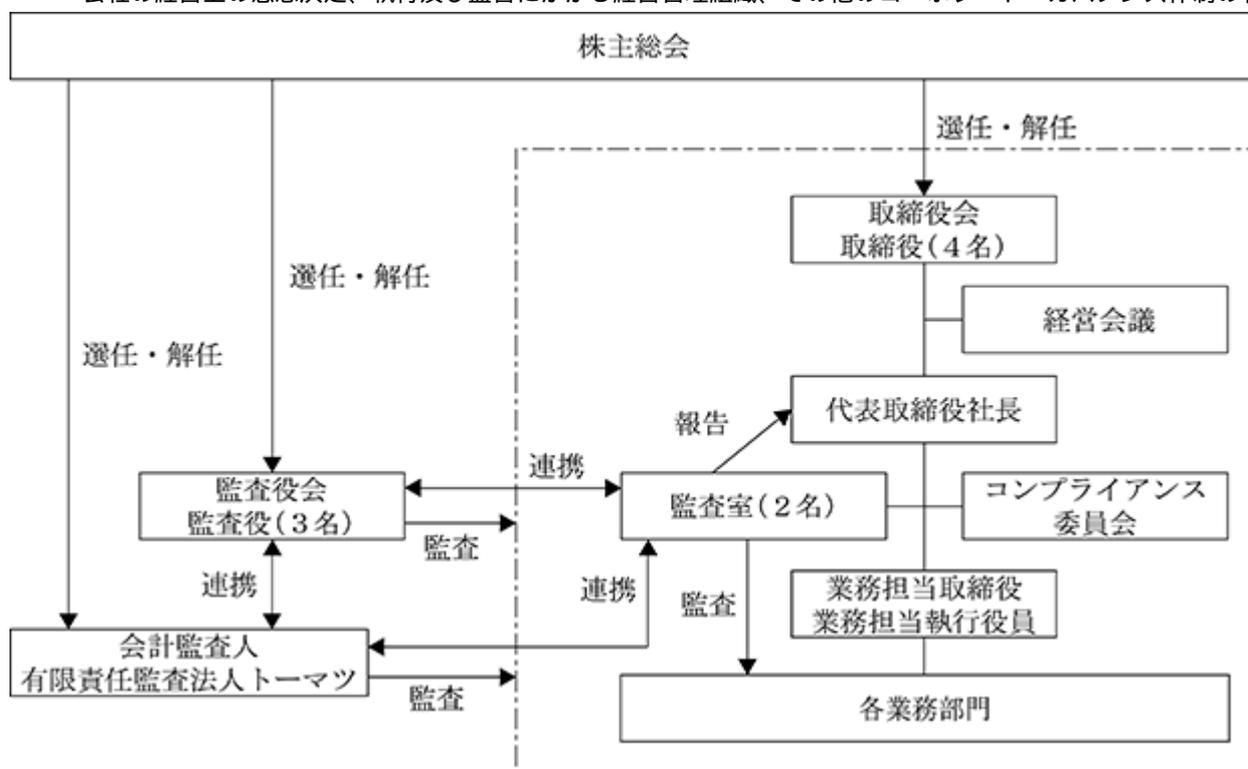
議長 代表取締役社長 大平毅
常務取締役 松本邦泰
取締役 菅本祥宏、清水哲二

当社は監査役制度を採用しており、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。必要に応じて会計監査人及び内部監査室と情報を交換し、より実効性の高い監査を実施しております。なお、当社では、内部統制システム基本方針を定めるとともに、2006年7月31日にコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守体制の確立、浸透、定着を図っております。

(監査役会の議長、構成員の氏名等)

議長 常勤監査役 新家祥孝
社外監査役 柴田昇、長澤哲也

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、本書提出日現在監査役は3名、内2名は社外監査役を任用しております。監査役は、取締役会に出席するだけでなく、重要な会議に参加し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。また、四半期レビューや期末監査での立会いや意見収集等、監査法人との連携をとっております。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するために、内部統制システム基本方針を定めるとともに、2006年7月31日にコンプライアンス委員会を設置し、1か月に1回の会議を実施し、法令遵守体制の確立、浸透、定着を図っております。また、内部監査室は定期的に法令遵守の状況に関する監査を行っております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、職務分掌権限規定において使用人への権限委譲を明確化し、取締役会規程及び稟議申請規程によって職執行手続等を明確化しております。

内部統制システム基本方針

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - a. コンプライアンス委員会を設置することによって、企業倫理・法令遵守の方針を策定し、全社的なコンプライアンス体制の整備に努めてまいります。
 - b. 内部監査室は、定期的に行う各部門監査の中で法令遵守の状況に関する監査を行っております。
 - c. 外部の弁護士等の専門家と顧問契約を締結し、客観的な立場からのアドバイスを得ることにより法令違反を未然に防ぐ体制を整えてまいります。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
「文書管理規程」に基づき取締役の職務執行に係る情報と文書等を記録し、保存しております。
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - a. 自然災害、盗難等の事業過程以外で発生する可能性のあるリスクについては、当該リスク軽減の物理的予防措置を講じるほか、損害保険契約締結等、経営に及ぼす影響を最小限にとどめる措置を講じてまいります。
 - b. 新たに想定されるリスクが発生した場合は直ちに取締役会において協議し、必要な措置を講じます。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
職務分掌権限規程において使用人への権限委譲を明確化し、取締役会規定及び稟議申請規程によって職務執行手続等を明確化しております。
5. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
その使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - a. 監査役が必要と認めた場合、重要性に鑑み、専任または兼任の別、及びその人員について決議し、当該補助使用人の独立性に配慮しております。
 - b. 監査役の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、監査役の指揮命令に従わなければなりません。
 - c. 内部規定において、監査役の職務を補助すべき使用人に関し、監査役の指揮命令に従う旨を定め、当該指揮命令に従わなかった場合には社内処分の対象となります。
6. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は著しい損害を及ぼすおそれのあることを発見した場合、その旨監査役に報告いたします。
7. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

- a. 監査役へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を社内に周知徹底しています。
 - b. 内部通報制度により、監査役に対して直接通報を行うことができることを定めており、当該通報をしたこと自体による解雇その他の不利な取り扱いの禁止を明記しております。
8. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- a. 監査役がその職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。
 - b. 監査役会が、独自の外部専門家（弁護士、公認会計士等）を監査役のための顧問とすることを求めた場合、当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担します。
 - c. 監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年一定額の予算を設けます。
9. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 必要と認められた場合は、外部専門家及び内部監査室との連携を行うものとしております。
 - b. 監査役と代表取締役との間で定期的に意見交換会を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

当社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし改善を進め、定期的に取り締役及び監査役に報告するとともに、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。当該委員会ではコンプライアンス体制の運用強化と問題の解決に努めております。

また、コンプライアンスに対する意識向上を図るため当社は「行動基準」を定め社内グループウェアで公開するとともに役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守するための取組みを継続的に行っております。内部通報制度として当法人総部及び社外監査役を窓口とするコンプライアンス相談窓口を設けており、内部監査室は内部監査計画に基づいた内部監査を実施しリスク情報の早期発見と対応に努めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役等でない取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目

的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長 兼執行役員	大平 毅	1957年 3月 6日	1989年12月 イナカフーズ入社 1990年 6月 イナカフーズ退社 1990年 7月 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフフーズ)入社 1999年 3月 営業第二事業部長 2000年 3月 執行役員営業第一事業部長 2001年 6月 執行役員人総部長 2002年 4月 常務執行役員営業推進本部長 2002年 5月 常務取締役兼執行役員営業推進本部長 2003年12月 常務取締役兼執行役員営業本部長 2005年 7月 常務取締役兼執行役員営業本部長兼 F F 事業部長 2009年 4月 常務取締役兼執行役員営業本部長兼 F F 事業部長兼商品部長 2013年 4月 常務取締役兼執行役員営業本部長兼 F F 事業部長 2013年 5月 代表取締役社長兼執行役員営業本部長兼 F F 事業部長 2018年 5月 代表取締役社長兼執行役員兼 F F 事業部長 2019年 9月 代表取締役社長兼執行役員(現任)	(注) 3	14,200
常務取締役 兼執行役員管理本部長 兼開発建設部長 兼業態開発部長	松本 邦泰	1954年 8月19日	1978年 4月 株式会社ライフストア(現 株式会社ライフコーポレーション)入社 1991年 2月 株式会社ライフストア退社 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフフーズ)入社 2002年 8月 取締役開発本部長 2003年 5月 常務取締役開発本部長 2003年 9月 常務取締役店舗運営本部長 2003年12月 代表取締役社長兼総務本部長 2004年 4月 代表取締役社長兼開発本部長 2005年 7月 代表取締役社長兼執行役員 2007年 5月 代表取締役社長兼執行役員開発本部長 2007年11月 代表取締役社長兼執行役員 2009年 4月 代表取締役社長兼執行役員開発本部長兼開発建設部長 2010年 1月 代表取締役副社長兼執行役員開発本部長兼開発建設部長兼業態開発部長 2013年 5月 常務取締役兼執行役員管理本部長兼開発建設部長兼業態開発部長(現任)	(注) 3	18,600
取締役営業本部長 兼営業本部商品部長 兼 F F 事業部長	菅本 祥宏	1969年 8月21日	1988年 4月 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフフーズ)入社 2000年 3月 営業本部第三事業部ディストリクトマネージャー(課長) 2002年 2月 営業推進本部特対事業部次長 2003年12月 営業本部商品部次長 2007年12月 営業本部店舗運営部次長 2009年 4月 営業本部商品部次長 2015年 4月 営業本部商品部長 2018年 5月 取締役兼営業本部長兼営業本部商品部長 2019年 9月 取締役兼営業本部長兼営業本部商品部長兼 F F 事業部長(現任)	(注) 3	2,600

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	清水 哲二	1971年8月25日	2000年1月 2002年9月 2006年7月 2018年5月	株式会社ライフビューティー入社 営業部部長代理 同社代表取締役社長(現任) 株式会社ライフビューティープロダクツ 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	20,000
常勤監査役	新家 祥孝	1963年11月9日	1989年2月 1995年2月 1997年12月 2000年3月 2001年6月 2002年2月 2003年12月 2009年4月 2018年3月 2018年5月	エル・フーズ株式会社(現 株式会社 ライフフーズ)入社 店舗運営部ディストリクトマネージャー (課長) 営業本部営業推進室課長 営業本部第二事業部長 営業本部店舗運営企画室長 営業推進本部 F F 事業部長 営業本部商品部長 総務本部人総部長 管理本部部長 常勤監査役(現任)	(注)4	5,800
監査役 (注)2	柴田 昇	1964年8月7日	1988年9月 1992年2月 1994年12月 2001年5月 2005年8月	株式会社大阪真和ビジコン入社 同社取締役就任 株式会社柴田ビジネス・コンサルティング 設立 代表取締役 税理士柴田会計事務所設立 所長就任 当社監査役 当社監査役(現任)	(注)5	400
監査役	長澤 哲也	1970年4月17日	1996年4月 2001年9月 2002年1月 2002年8月 2004年4月 2005年4月 2006年7月 2016年4月	弁護士登録(大阪弁護士会)・大江橋法律事 務所入所 モルガン・ルイス&パッキアス法律事務所 ワシントンオフィス勤務 ニューヨーク州弁護士登録 弁護士法人大江橋法律事務所復帰 同法人社員(現任) 京都大学大学院法学研究科非常勤講師 当社監査役(現任) 神戸大学大学院法学研究科非常勤講師	(注)6	
計						61,600

- (注) 1 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役2名で構成されております。また、監査役 柴田昇、監査役 長澤哲也は社外監査役であります。
- 2 2005年5月27日開催の当社定時株主総会において監査役選任を懈怠したため、監査役 柴田昇は、旧商法280条1項の準用する258条1項により監査役の権利義務を有する者として監査役実務にあたっておりましたが、2005年8月22日開催の臨時株主総会にて監査役に選任されております。
- 3 2020年2月期に係る定時株主総会終結の時から2022年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2017年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

社外監査役について

当社は社外取締役を選任していません。社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているためであります

当社は、社外監査役の選任に関して、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の上場規制に定める独立役員の要件を参考に独立性を判定しております。当該要件を勘案した結果、社外監査役2名がいずれも当該要件を充足することから、両名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、取引所に届けております。

社外監査役である柴田昇は、当社の株主であります。当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。また、社外監査役である長澤哲也は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

なお、社外監査役である柴田昇が代表を務める株式会社柴田ビジネス・コンサルティング、税理士法人SBCパートナーズ、SBC社会保険労務士事務所、株式会社ITブレン、アップライン株式会社及び長澤哲也の兼職先法人である弁護士法人大江橋法律事務所、神戸大学大学院法学研究科と当社の間には特別な取引関係はございません。

社外監査役は取締役会に出席し、取締役の意思決定・業務執行に対して、コンプライアンスの観点・専門的見地に基づく助言並びに監督を行う体制をとっております。また、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者及び財務会計の専門家または法律の専門家としての視点から、経営者の職務遂行の妥当性を十分に監督できるため、現状の体制としております。

社外取締役について

会社法改正及び東京証券取引所上場規程改正により、社外取締役を選任することが推奨されておりますが、当社は社外取締役を選任していません。

当社では、従来から正確かつ効率的な財務報告を実現すべく、主に税理士または弁護士として専門的知識を有する社外監査役を選任し、その高い見識をもって経営監視をしていただいております。

社外取締役の人選が強く推奨されているなか、当社でもその方針に沿うべく検討を進めておりますが、現時点において当社の事業規模や業務内容を鑑みて、適切な社外取締役候補者を見いだした上で直ちに人選をすることは困難を極め、また経営判断における迅速性や財政的に与える負担増といった側面もあり、大幅な経営体制の変革への決定には至っておりません。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、内部監査室、監査役及び会計監査人との連携が不可欠であると考えており、内部監査室、監査役及び会計監査人と、以下のように相互連携しております。

監査役監査については、年間6回の取締役会及び監査役会へ出席するほか、代表取締役との定期的会合その他情報交換、稟議書・報告書等の閲覧などにより、各取締役の職務執行を監査しております。その監査結果は代表取締役及び各監査役に報告するようになっており、必要に応じて内部監査室との随時意見交換・情報交換も行っております。内部監査については、年度監査計画に基づいて、連携し監査を実施しており、また、定期的に各部門の業務執行が法令や社内規程に違反することがないように内部監査を実施し、監査結果を代表取締役及び監査役に報告するようになっており、随時意見交換・情報交換を行っております。会計監査人については、会計面のコンプライアンスの充実を図るために、相互に監査計画及び監査結果の報告等の他、随時意見交換・情報交換を行い連携を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、常勤監査役は取締役会議・経営会議・コンプライアンス委員会等重要な会議に出席するとともに、内部監査室と連携し業務執行内容をモニタリングするなど様々な情報を多方面から入手することにより、法令遵守体制や内部統制の状況を調査し業務執行状況を監督しております。社外監査役については、財務・会計に関する相当の知見を有するものを選任することにより、経歴を通じて培われた専門的知識や経験を当社の経営全般に反映されるだけでなく、一層の監査機能の強化向上につながると考えております。また、社外監査役は取締役会に出席し、取締役の意思決定・業務執行に対して、コンプライアンスの観点・専門的見地に基づく助言並びに監督を行う体制をとっております。

監査結果は、必要に応じて監査役会及び取締役会に報告し、改善を要する事項については、被監査部門への指摘を行い、改善状況を確認することにより改善を図っております。

内部監査の状況

内部監査については、代表取締役社長直轄の監査室長他1名の人員で構成する監査室を設置し、店舗監査や本部監査における資産管理・労務管理・衛生管理並びに内部統制の状況等に関して、業務が会社の定めた諸規定に従っているか、また業務が効率的に行われているかといった観点から監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しておりますが、同有限責任監査法人及び当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員	業務執行社員	川合 弘泰	(有限責任監査法人トーマツ)
指定有限責任社員	業務執行社員	安田 秀樹	(有限責任監査法人トーマツ)

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	9名
その他	7名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

c. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の独立性、および監査の実施状況等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断しております。なお、監査役会は、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める事項のいずれかに該当すると判断した場合には、会計監査人を解任する方針であり、また、会計監査人の職務の遂行の状況その他の事情を勘案して必要と認められる場合には、株主総会における会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容の決定を行う方針です。

d. 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人が適正な監査を実施しているかを監視・検証し、会計監査人の品質管理、独立性などを総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
17,100		19,000	

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の前事業年度における職務執行状況や監査実績、当事業年度における監査計画の内容、報酬見積の算定根拠等を確認し検討した結果、これらについて適切であると判断し、会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する具体的な方針は定めておりませんが、当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は、1997年2月24日開催の臨時株主総会において、取締役の固定報酬の限度額を年額300,000千円以内（但し使用人兼務役員の使用人給与分は含まない。）、1997年2月24日開催の臨時株主総会において、監査役の報酬限度額を年額50,000千円以内と決議しております。

各取締役及び監査役の報酬額は、該当事業年度の経営成績における貢献度並びに世間水準及び対従業員給与とのバランス等を考慮して、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	36,012	36,012				4
監査役 (社外監査役を除く。)	8,364	8,364				1
社外監査役	2,400	2,400				2

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,175,075	3,806,312
売掛金	9,477	24,672
商品	205	234
原材料及び貯蔵品	52,256	60,311
前払費用	159,507	160,612
未収入金	144,492	131,885
その他	26,039	28,089
流動資産合計	3,567,053	4,212,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,176,503	4,123,329
減価償却累計額	3,032,079	3,009,909
建物(純額)	1,144,423	1,113,420
構築物	571,976	564,395
減価償却累計額	487,638	494,864
構築物(純額)	84,337	69,531
機械及び装置	-	34,873
減価償却累計額	-	5,812
機械及び装置(純額)	-	29,061
工具、器具及び備品	576,811	581,651
減価償却累計額	494,280	502,260
工具、器具及び備品(純額)	82,531	79,390
土地	228	228
有形固定資産合計	² 1,311,521	² 1,291,632
無形固定資産		
借地権	10,455	10,455
ソフトウェア	60,815	65,359
電話加入権	25,563	25,563
施設利用権	410	317
無形固定資産合計	97,244	101,696
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	200,000
出資金	6,143	6,143
長期貸付金	80,564	69,220
破産更生債権等	510	510
長期前払費用	8,673	34,806
差入保証金	873,754	841,965
繰延税金資産	347,213	367,280
貸倒引当金	510	510
投資その他の資産合計	1,516,348	1,519,416
固定資産合計	2,925,114	2,912,744
資産合計	6,492,168	7,124,863

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,886	731,045
1年内返済予定の長期借入金	104,754	72,902
未払金	246,075	433,308
未払費用	451,996	489,512
未払法人税等	75,750	90,783
未払消費税等	79,309	149,344
前受収益	16,382	11,875
預り金	23,611	44,320
賞与引当金	105,704	112,519
流動負債合計	1,471,470	2,135,612
固定負債		
長期借入金	63,497	72,269
長期未払金	215,536	193,889
長期預り保証金	85,961	50,555
退職給付引当金	490,413	527,439
役員退職慰労引当金	46,449	50,848
転貸損失引当金	669	-
その他	496	407
固定負債合計	903,023	895,410
負債合計	2,374,494	3,031,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金		
資本準備金	1,537,526	1,537,526
資本剰余金合計	1,537,526	1,537,526
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	146,000	146,000
繰越利益剰余金	738,845	714,081
利益剰余金合計	896,845	872,081
自己株式	155,223	154,293
株主資本合計	4,117,674	4,093,840
純資産合計	4,117,674	4,093,840
負債純資産合計	6,492,168	7,124,863

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	13,176,485	13,227,348
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	39,304	40,997
当期商品仕入高	4,622	4,389
当期原材料仕入高	4,363,855	4,249,763
合計	4,407,782	4,295,151
商品及び原材料期末たな卸高	40,997	48,254
売上原価合計	4,366,784	4,246,896
売上総利益	8,809,701	8,980,451
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,764	46,776
給料及び手当	1,024,595	1,032,646
賃金	3,073,148	3,164,481
賞与	100,533	100,186
賞与引当金繰入額	105,704	112,519
法定福利費	321,717	333,072
退職給付費用	105,279	108,106
役員退職慰労引当金繰入額	4,632	4,399
広告宣伝費	248,854	324,684
消耗品費	288,434	284,167
水道光熱費	668,345	642,309
保安清掃費	283,535	304,964
賃借料	1,577,007	1,572,456
リース料	121,203	130,651
減価償却費	171,585	174,110
修繕費	75,613	108,823
その他	426,366	446,750
販売費及び一般管理費合計	8,646,323	8,891,105
営業利益	163,377	89,345
営業外収益		
受取利息	3,070	2,872
有価証券利息	1,576	1,576
受取家賃	153,874	103,045
その他	59,176	49,225
営業外収益合計	217,697	156,719
営業外費用		
支払利息	2,775	2,380
賃貸収入原価	145,533	98,298
その他	12,466	5,805
営業外費用合計	160,776	106,483
経常利益	220,299	139,581

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
特別利益		
受取補償金	12,300	37,500
特別利益合計	12,300	37,500
特別損失		
固定資産除却損	1 5,043	1 14,343
減損損失	2 61,394	2 84,662
店舗閉鎖損失	3 859	-
その他	-	2,000
特別損失合計	67,297	101,005
税引前当期純利益	165,301	76,076
法人税、住民税及び事業税	86,920	88,311
法人税等調整額	6,879	20,066
法人税等合計	93,800	68,244
当期純利益	71,501	7,831

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	699,938	857,938
当期変動額							
剰余金の配当						32,595	32,595
当期純利益						71,501	71,501
自己株式の処分							
当期変動額合計						38,906	38,906
当期末残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	738,845	896,845

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	156,153	4,077,837	4,077,837
当期変動額			
剰余金の配当		32,595	32,595
当期純利益		71,501	71,501
自己株式の処分	930	930	930
当期変動額合計	930	39,836	39,836
当期末残高	155,223	4,117,674	4,117,674

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	738,845	896,845
当期変動額							
剰余金の配当						32,595	32,595
当期純利益						7,831	7,831
自己株式の処分							
当期変動額合計						24,763	24,763
当期末残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	714,081	872,081

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	155,223	4,117,674	4,117,674
当期変動額			
剰余金の配当		32,595	32,595
当期純利益		7,831	7,831
自己株式の処分	930	930	930
当期変動額合計	930	23,833	23,833
当期末残高	154,293	4,093,840	4,093,840

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	165,301	76,076
減価償却費	177,987	178,305
減損損失	61,394	84,662
転貸損失引当金の増減額(は減少)	996	669
賞与引当金の増減額(は減少)	17,625	6,815
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,051	37,956
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,967	4,399
受取利息及び受取配当金	4,646	4,448
受取補償金	-	37,500
支払利息及び社債利息	2,775	2,380
有形及び無形固定資産除却損	5,043	14,343
たな卸資産の増減額(は増加)	1,712	8,084
仕入債務の増減額(は減少)	6,127	363,159
売上債権の増減額(は増加)	3	15,194
未払消費税等の増減額(は減少)	14,410	70,034
その他の資産の増減額(は増加)	391	14,786
その他の負債の増減額(は減少)	44,137	177,504
その他	3,860	16,375
小計	395,255	951,328
利息及び配当金の受取額	3,536	3,406
利息の支払額	2,700	2,344
和解金の受取額	-	34,000
法人税等の支払額	85,809	74,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,282	912,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000,000	2,500,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000	2,500,000
有形固定資産の取得による支出	152,678	188,639
有形固定資産の除却による支出	-	690
無形固定資産の取得による支出	6,485	25,765
差入保証金の差入による支出	5,426	18,600
差入保証金の回収による収入	35,424	39,672
貸付けによる支出	15,894	-
貸付金の回収による収入	12,939	12,187
その他	859	10,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	432,978	192,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	104,742	123,080
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	125,535	105,421
割賦債務の返済による支出	137,464	138,769
配当金の支払額	32,553	32,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,225	88,937
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	271,921	631,237
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,996	1,425,075
現金及び現金同等物の期末残高	1,425,075	2,056,312

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～39年
構築物	10年～45年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンスを定めております(IASBにおいてはIFRS第13号、FASBにおいてはTopic820)。これらの国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるために、企業会計基準委員会において、時価の算定に関する会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされております。

ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、来店客数の減少や営業時間の短縮により売上の減少が生じております。このため、有形固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び測定において、当事業年度末時点で入手可能な情報に基づき、一定の仮定(収束までの期間や減収率)を置き将来キャッシュ・フローの見積りを行っており、売上の減少は、期末日以降半年間は続くことを想定しております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が今後長期化した場合や深刻化した場合には有形固定資産の減損損失が増加する可能性があります。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約を締結しております。
事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
当座貸越極度額	3,300,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,300,000千円	3,500,000千円

- 2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
建物	30,022千円	30,022千円
工具、器具及び備品	5,067千円	5,067千円

(損益計算書関係)

- 1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物	4,842千円	13,068千円
構築物	0千円	47千円
工具、器具及び備品	201千円	537千円
合計	5,043千円	13,653千円

2 減損損失

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	61,394千円	大阪市北区 他7店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失61,394千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物55,985千円、構築物2,474千円、工具、器具及び備品2,834千円、長期前払費用100千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	84,662千円	名古屋市中川区 他14店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失84,662千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物70,002千円、構築物7,309千円、工具、器具及び備品7,350千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

3 店舗閉鎖損失

(前事業年度)

主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した機器撤去費用などであります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,660,400			3,660,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	600,879		1,200	599,679

(注) 1 当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式198,800株が含まれております。(期首株式数200,000株)

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,200株は、株式給付信託(J-E S O P)による当社従業員に対する株式給付であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	32,595	10.00	2018年2月28日	2018年5月25日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,000千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,595	10.00	2019年2月28日	2019年5月24日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,988千円が含まれております。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,660,400			3,660,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	599,679		1,200	598,479

(注) 1 当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式197,600株が含まれております。(期首株式数198,800株)

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,200株は、株式給付信託(J-E S O P)による当社従業員に対する株式給付であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	32,595	10.00	2019年2月28日	2019年5月24日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,988千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,595	10.00	2020年2月29日	2020年5月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,976千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	3,175,075千円	3,806,312千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,750,000千円	1,750,000千円
現金及び現金同等物	1,425,075千円	2,056,312千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
1年以内	513,016	466,594
1年超	3,294,021	2,826,424
合計	3,807,038	3,293,019

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、資金予算及び計画の範囲内で安全性の高い短期的な預金、金融資産等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、市場価格は変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、安全性の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であり、定期的に時価を把握しております。

債権である未収入金、長期貸付金及び差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況について定期的に把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金、未払金は原則として2か月以内の支払期日となっており、財務部が管理する体制をとっております。

長期借入金（原則として7年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。金利変動リスクを回避するため、その多くは固定金利を選択しております。

長期未払金は主に設備の購入に係るものであります。金利変動リスクを回避するため、固定金利を選択しております。

長期預り保証金は貸借契約により預る保証金であり、無金利であります。

なお、営業債務や借入金及び長期未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、財務部が資金繰り計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等は、合理的に算定された価額であります。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては省略しております。

前事業年度(2019年2月28日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,175,075	3,175,075	
(2) 未収入金	144,492	144,492	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	198,467	1,533
(4) 長期貸付金(*)	92,169	95,899	3,729
(5) 差入保証金	873,754	874,888	1,134
資産計	4,485,491	4,488,821	3,330
(1) 買掛金	367,886	367,886	
(2) 未払金	119,346	119,346	
(3) 未払法人税等	75,750	75,750	
(4) 未払消費税等	79,309	79,309	
(5) 長期借入金(*)	168,251	168,269	17
(6) 長期未払金(*)	342,265	342,306	41
(7) 長期預り保証金	85,961	85,968	7
負債計	1,238,770	1,238,836	65

(*)一年内回収予定の長期貸付金(貸借対照表上は、流動資産「その他」に11,605千円が含まれております)、一年内返済予定の長期借入金、一年内返済予定の長期未払金(貸借対照表上は、流動負債「未払金」に126,728千円が含まれております)は、それぞれ、長期貸付金、長期借入金、長期未払金に含めて表示しております。

当事業年度(2020年2月29日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,806,312	3,806,312	
(2) 未収入金	131,885	131,885	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	202,394	2,394
(4) 長期貸付金(*)	81,023	85,063	4,039
(5) 差入保証金	841,965	853,728	11,762
資産計	5,061,187	5,079,384	18,196
(1) 買掛金	731,045	731,045	
(2) 未払金	318,423	318,423	
(3) 未払法人税等	90,783	90,783	
(4) 未払消費税等	149,344	149,344	
(5) 長期借入金(*)	145,171	145,171	0
(6) 長期未払金(*)	308,775	308,434	340
(7) 長期預り保証金	50,555	50,922	367
負債計	1,794,098	1,794,124	26

(*)一年内回収予定の長期貸付金(貸借対照表上は、流動資産「その他」に12,008千円が含まれております)、一年内返済予定の長期借入金、一年内返済予定の長期未払金(貸借対照表上は、流動負債「未払金」に114,885千円が含まれております)は、それぞれ、長期貸付金、長期借入金、長期未払金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入または割賦取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算定しております。

(注) 2 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(2019年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,175,075			
未収入金	144,492			
長期貸付金	11,605	37,192	21,619	21,752
差入保証金	37,388	158,748	604,430	73,186
合計	3,368,561	195,940	626,050	94,938

当事業年度(2020年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,806,312			
未収入金	131,885			
長期貸付金	12,008	32,227	18,199	18,587
差入保証金	34,249	143,841	577,311	86,563
合計	3,984,456	176,069	595,511	105,150

(注) 3 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(2019年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	104,754	52,910	7,746	758	770	1,312
長期未払金	126,728	93,927	66,314	42,074	10,003	3,215
合計	231,483	146,838	74,060	42,833	10,774	4,527

当事業年度(2020年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	72,902	27,738	20,750	20,762	2,489	528
長期未払金	114,885	87,360	63,210	31,229	9,016	3,073
合計	187,787	115,098	83,960	51,992	11,505	3,602

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2019年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	100,000	101,247	1,247
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	100,000	97,220	2,780
合計	200,000	198,467	1,533

当事業年度(2020年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	200,000	202,394	2,394
合計	200,000	202,394	2,394

2. その他有価証券

前事業年度(2019年2月28日)及び当事業年度(2020年2月29日)

該当事項はありません。

3. 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)及び当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

4. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)及び当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)及び当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、確定拠出年金制度及び株式給付規程に基づく当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式またはそれに相応する金銭を給付する退職時株式給付制度を設けております。

なお、当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付債務の期首残高	365,742	412,131
勤務費用	31,492	34,910
利息費用	3,437	177
数理計算上の差異の発生額	25,430	24,456
退職給付の支払額	13,972	14,997
退職給付債務の期末残高	412,131	407,764

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
非積立型制度の退職給付債務	412,131	407,764
退職時株式給付引当金	107,471	121,863
未積立退職給付債務	519,602	529,627
未認識数理計算上の差異	29,189	2,187
貸借対照表に計上された負債	490,413	527,439
退職給付引当金	490,413	527,439
貸借対照表に計上された負債	490,413	527,439

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
勤務費用	31,492	34,910
利息費用	3,437	177
数理計算上の差異の費用処理額	2,456	2,545
退職時株式給付費用	13,591	13,521
確定給付制度に係る退職給付費用	46,065	51,154

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
割引率	0.04%	0.04%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度26,662千円、当事業年度26,630千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前事業年度32,551千円、当事業年度30,321千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前事業年度 2018年3月31日現在	当事業年度 2019年3月31日現在
年金資産の額	222,748,520	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	226,959,508	
差引額	4,210,987	

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.86% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当事業年度 % (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前事業年度不足金は4,408,464千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金(前事業年度1,454千円)を退職給付費用として費用処理しております。

当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金は、2019年1月1日付けで厚生労働大臣から解散の認可を受け、同日付で新たに企業年金基金の設立が認可されました。なお、当該年金基金の初年度決算は、2020年3月31日を基準としており、金額を合理的に見積もることができない為、直近の積立状況等に関する事項は省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,186千円	14,977千円
賞与引当金	32,324千円	34,408千円
退職給付引当金	149,968千円	161,291千円
役員退職慰労引当金	18,900千円	15,549千円
減損損失	111,688千円	120,593千円
資産除去債務	33,107千円	24,266千円
未払法定福利費等	29,562千円	29,387千円
その他	16,889千円	17,043千円
繰延税金資産小計	406,624千円	417,517千円
評価性引当額	49,630千円	39,500千円
繰延税金資産合計	356,995千円	378,016千円
繰延税金負債		
建設協力金	7,029千円	7,375千円
その他	2,752千円	3,360千円
繰延税金負債合計	9,781千円	10,735千円
差引 繰延税金資産の純額	347,213千円	367,280千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.81%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.91%	4.17%
住民税均等割等	24.14%	52.70%
評価性引当額の増減	0.42%	2.89%
その他	0.30%	0.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.74%	89.71%

(資産除去債務関係)

当社は、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりません。

なお、当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、建物等の不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,345.33円	1株当たり純資産額	1,337.02円
1株当たり当期純利益金額	23.36円	1株当たり当期純利益金額	2.56円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度199,181株、当事業年度198,380株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度198,800株、当事業年度197,600株であります。

4 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	71,501	7,831
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,501	7,831
普通株式の期中平均株式数(株)	3,060,339	3,061,140

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,117,674	4,093,840
普通株式に係る純資産額(千円)	4,117,674	4,093,840
普通株式の発行済株式数(株)	3,660,400	3,660,400
普通株式の自己株式数(株)	599,679	598,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,060,721	3,061,921

(重要な後発事象)

(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発令等の影響)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当社が運営するレストラン事業の各店舗施設において営業時間の短縮や臨時休業等が発生しております。本書提出日現在において営業時間の短縮解除や営業を再開している店舗がありますが、影響が長期化した場合に、当社の翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ第15回無 担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	100,000
		大和証券(株)クレジットリンク債 13647	100,000
計		200,000	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,176,503	155,429	208,603 (70,002)	4,123,329	3,009,909	103,362	1,113,420
構築物	571,976	3,505	11,086 (7,309)	564,395	494,864	10,954	69,531
機械及び装置		34,873		34,873	5,812	5,812	29,061
工具、器具及び備品	576,811	41,610	36,770 (7,350)	581,651	502,260	36,862	79,390
土地	228			228			228
建設仮勘定		282,227	282,227				
有形固定資産計	5,325,520	517,646	538,687 (84,662)	5,304,478	4,012,846	156,991	1,291,632
無形固定資産							
借地権	10,455			10,455			10,455
ソフトウェア	121,656	25,765		147,421	82,061	21,220	65,359
電話加入権	25,563			25,563			25,563
施設利用権	13,299			13,299	12,982	92	317
無形固定資産計	170,974	25,765		196,739	95,043	21,313	101,696
長期前払費用	9,058	30,677	4,357	35,378	571	186	34,806

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 建物 新設 神戸三宮東店他1店 28,926千円
 改装等 茨木西店他57店 126,502千円
- 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
 建物 閉店・改装等 茨木西店他57店 138,600千円
 減損処理金額 江坂西店他10店 70,002千円
- なお、当期減少額(内数)は、取得価額から控除している当期の減損損失の金額であります。
- 3 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、本勘定への振替及び店舗に係るセール・アンド・割賦バック取引等によるものであります。
- 4 長期前払費用のうち、建設協力金残高は7,313千円であり、減価償却と性格が異なるため償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	104,754	72,902	0.55	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	63,497	72,269	0.46	2021年3月31日 ~ 2025年10月31日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の 長期未払金	126,728	114,885	0.36	
長期未払金 (1年以内に返済予定のものを 除く)	215,536	193,889	0.42	2021年3月9日 ~ 2024年9月30日
合計	510,517	453,947		

- (注) 1 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	27,738	20,750	20,762	2,489
長期未払金	87,360	63,210	31,229	9,016

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	510				510
賞与引当金	105,704	112,519	105,704		112,519
役員退職慰労引当金	46,449	4,399			50,848
転貸損失引当金	669		669		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	185,544
預金	
当座預金	31,633
普通預金	1,289,076
定期預金	2,290,000
その他	10,059
計	3,620,768
合計	3,806,312

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪市他	8,917
刈谷ハイウェイオアシス(株)	3,970
S B ペイメントサービス(株)	3,950
(株)ジェフグルメカード	2,661
イオンリテール(株)	1,662
その他	3,509
合計	24,672

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
9,477	276,267	261,072	24,672	91.3	22.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

品名	金額(千円)
菓子	234
合計	234

ニ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
食材	35,609
営業用消耗品	10,376
調味料	9,350
ドリンク	3,060
制服	1,727
その他	186
合計	60,311

ホ 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金・保証金	831,568
店舗建設協力金	1,696
従業員寮等保証金	8,700
合計	841,965

ヘ 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ケイ低温フーズ(株)	345,524
(株)昭和	264,736
大和産業(株)	36,331
幸福米穀(株)	24,742
幸南食糧(株)	23,109
その他	36,601
合計	731,045

□ 未払金

相手先	金額(千円)
D F L リース(株)	41,302
(株)船谷電気商会	32,435
N C S & A(株)	31,141
N T T ファイナンス(株)	20,993
三菱U F J リース(株)	20,969
その他	286,465
合計	433,308

八 未払費用

区分	金額(千円)
人件費	411,104
水道光熱費	78,408
合計	489,512

二 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	407,764
未認識数理計算上の差異	2,187
退職時株式給付引当金	121,863
合計	527,439

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,400,109	6,821,884	10,124,792	13,227,348
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	86,030	170,800	244,581	76,076
四半期(当期)純利益金額 (千円)	48,809	99,752	136,129	7,831
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.95	32.59	44.47	2.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	15.95	16.64	11.88	41.90

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.meshiya.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月末日現在の株主名簿に記載又は記録された所有株数に応じて下記基準にて当社が運営する店舗にてご利用いただける株主優待券を贈呈いたします。なお、株主様の希望によりジェフグルメカードに替えることもできます。贈呈時期は毎年5月下旬及び11月下旬を予定しております。 100株以上200株未満 当社でご利用いただける飲食優待券 1,000円分 ジェフグルメカード 500円分 いずれか一つを選択 200株以上500株未満 当社でご利用いただける飲食優待券 3,000円分 ジェフグルメカード 1,500円分 いずれか一つを選択 500株以上 当社でご利用いただける飲食優待券 6,000円分 ジェフグルメカード 3,000円分 いずれか一つを選択 択

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

株式取扱規程に定めるところにより、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第33期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) 2019年5月24日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2019年5月24日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
事業年度 第34期第1四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) 2019年7月12日近畿財務局長に提出。

事業年度 第34期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日) 2019年10月15日近畿財務局長に提出。

事業年度 第34期第3四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日) 2020年1月14日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書 2020年4月20日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月20日

株式会社ライフフーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	合	弘	泰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	田	秀	樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの2019年3月1日から2020年2月29日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフフーズの2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ライフフーズの2020年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ライフフーズが2020年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。